

議第12号 令和7年度京都市水道事業

特別会計予算

予算に関する説明書



## 令和7年度京都市水道事業特別会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
			千円		
1	水道事業収益		35,364,000		
	1	営業収益	31,558,263		
		1	給水収益	29,395,318	水道料金
		2	他会計負担金	54,973	一般会計消火栓維持管理等負担金
		3	その他営業収益	2,107,972	下水道使用料徴収等経費負担金、疏水路使用料等
	2	営業外収益	3,278,735		
		1	受取利息	29,573	基金利息等
		2	他会計負担金	661,000	一般会計簡易水道債等負担金
		3	国庫補助金	10,094	地方創生推進に係る交付金等
		4	長期前受金戻入益	1,918,648	償却資産取得のための財源とした補助金等の収益化額
		5	雑収益	659,420	土地及び建物賃貸料等
	3	特別利益	527,002		
		1	固定資産売却益	527,002	元北部配水管理課用地等の売払いに伴う売却益

## 2 水道

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		千円	
			31,589,000	
			28,017,057	
		1 原 水 費	884,823	取水に要する経費
		2 浄 水 費	4,366,622	浄水に要する経費
		3 配水及び給水 費	4,731,306	配給水設備及び水道メー ター維持管理に要する経費
		4 業 務 費	2,277,732	料金徴収等に要する経費
		5 総 係 費	1,723,554	事業活動の全般に関連する 経費
		6 減 価 償 却 費	13,378,363	償却資産減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	654,657	固定資産除却費等
			3,571,943	
			1,440,999	企業債等利息及び企業債取 扱諸費
			11,147	
	2,119,797			
	2 営業外費用			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	1,440,999	企業債等利息及び企業債取 扱諸費	
	2 雑 支 出	11,147		
	3 消費税及び地 方消費税	2,119,797		

## 資本的収入及び支出

## 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
1	資本的収入		18,480,000	
	1	企業債	16,580,000	
		1	建設企業債	水道建設改良費公債収入
		2	借換企業債	水道建設改良費公債借換債収入
	2	出資金	313,000	
		1	出資金	一般会計出資金
	3	国庫補助金	640,676	
		1	国庫補助金	
	4	工事負担金	415,841	
		1	工事負担金	配水施設等建設に伴う工事負担金収入
		2	他会計負担金	一般会計消火栓設置負担金
	5	加入金	426,201	
		1	加入金	専用装置の新設及び改造に伴う加入金収入
	6	基金繰入金	28,694	
		1	基金繰入金	水道事業基金からの繰入金
	7	寄附金	52,323	
		1	寄附金	ふるさと納税
	8	その他資本的収入	23,265	
		1	その他資本的収入	

## 4 水道

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 37,453,000	
	1 建設改良費		21,009,963	
		1 建設改良費	20,750,024	水道整備事業費等
		2 リース資産購入費	259,939	
	2 企業債償還金		15,733,828	
		1 建設企業債償還金	9,253,828	建設企業債元金償還金
		2 建設企業債借換分償還金	6,480,000	建設企業債当年度借換分の元金償還金
	3 投 資		591,822	
		1 基金造成費	591,822	水道事業基金への積立金
	4 その他資本的支出		117,387	
		1 国庫補助金返還金	117,387	国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相当額返還金

## 令和7年度京都市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	単位 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	3,775,000
減価償却費	13,378,363
固定資産除却費	605,157
引当金の増減額 (△は減少)	283,944
長期前受金戻入益	△ 1,918,648
受取利息	△ 29,573
支払利息及び企業債取扱諸費	1,436,816
再生可能エネルギー発電設備解体等積立金	△ 2,375
固定資産売却益	△ 527,002
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,955
未払金の増減額 (△は減少)	138,034
小計	17,132,761
利息の受取額	29,573
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,422,828
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,739,506
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 18,877,111
有形固定資産の売却による収入	549,833
無形固定資産の取得による支出	△ 32,587
国庫補助金による収入	640,676
国庫補助金の返還による支出	△ 116,638
工事負担金による収入	404,069
加入金による収入	387,456
基金の造成による支出	△ 591,822
基金からの繰入れによる収入	28,694
寄附金収入	52,323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,555,107

## 6 水道

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,580,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 15,733,828
一般会計からの出資による収入	313,000
P F I 債務の償還による支出	△ 180,024
リース債務の償還による支出	△ 259,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	719,209
資金増加額（又は減少額）	△ 1,096,392
資金期首残高	4,687,492
資金期末残高	<u>3,591,100</u>

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	1	666	2,666,946	2,422,865	5,089,811	1,050,019	6,139,830
前 年 度	1	682	2,658,443	2,680,302	5,338,745	1,032,563	6,371,308
比 較	0	△16	8,503	△257,437	△248,934	17,456	△231,478

注1 会計年度任用職員を含む。

2 給与費の手当及び法定福利費については、賞与引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	通勤手当	住居手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		80,753	277,439	304,146	7,583	1,193,217	97,388	44,414
前 年 度		82,107	276,614	303,772	7,613	1,158,418	101,624	39,413
比 較		△1,354	825	374	△30	34,799	△4,236	5,001

手 当 の 内 訳	区 分	退 職 給 付 費	管 理 職 手 当	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		356,644	44,335	398	3,270	13,278
前 年 度		649,115	44,277	380	3,439	13,530
比 較		△292,471	58	18	△169	△252

注1 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額である。

8 水道

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1人当たり給与費
本 年 度	7,347 千円
前 年 度	7,157

注 会計年度任用職員及び臨時的任用職員を除く。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考		
給 料	千円 8,468	1	給与改定に伴う増△減分	千円 61,133	給与改定の状況 月例給の引上げ 平均2.23% (令和6年4月から適用) 期末手当の引上げ 0.10月 (令和6年12月から適用)	
		2	昇給に伴う増△減分	21,930		平均昇給率 1.4%  (昇給期) (職員数) 1月 437人
		3	その他の増△減分	△74,595		職員数の異動状況  ( 現に在職する職員数 ) (その他) (計) 本年度 557人 109人 666人 前年度 563人 119人 682人 増△減 △6人 △10人 △16人
手 当	△257,568	1	給与改定に伴う増△減分	186,044		
		2	その他の増△減分	△443,612		

注 特別職を除く。

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術	そ の 他
		〔上下水道局 企業職給料表〕	〔上下水道局 企業職給料表〕
令和7年 1月1日現在	平均給料月額	円 349,799	円 381,362
	平均給与月額	円 455,398	円 566,907
	平均年齢	歳 45	歳 57
令和6年 1月1日現在	平均給料月額	円 343,079	円 376,781
	平均給与月額	円 446,403	円 552,336
	平均年齢	歳 44	歳 56

## (2) 初任給

区 分		事務 〔上下水道局 企業職給料表〕	技術 〔上下水道局 企業職給料表〕	一般会計の制度	
				事務 (行政職)	技術
令和7年 1月1日現在	中級18歳	円 183,800	円 188,200	円 183,800	円 188,400
	上級22歳	222,100	226,600	222,100	226,500

## (3) 級別職員数

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年 1月1日現在	7 級	人 1	% 0.6	3 級	人 256	% 64.0
	6 〃	8	5.1	2 〃	91	22.8
	5 〃	37	23.6	1 〃	53	13.2
	4 〃	111	70.7			
	計	157	100.0	計	400	100.0

10 水道

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和6年 1月1日現在	7 級	人 1	% 0.6	3 級	人 256	% 62.7
	6 〃	8	5.2	2 〃	93	22.8
	5 〃	35	22.6	1 〃	59	14.5
	4 〃	111	71.6			
	計	155	100.0	計	408	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
上下水道局 企業職給料表	次 長	部 長 担当部長	課 長 担当課長	係 長 担当係長
	3 級	2 級	1 級	
	主 事	係 員	係 員	

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	そ の 他
給料総額に対する比率	% 0.3	% 0.3	% 0.0
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在)	% 13.4	% 13.9	% 0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円 7,209	円 7,209	円 0
代表的な手当の名称	特異性手当、能率手当		

## (5) 期末手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.30 <sub>月分</sub>	2.30 <sub>月分</sub>	4.60 <sub>月分</sub>	有	
前 年 度	2.25(2.25)	2.35(2.25)	4.60(4.50)	有(有)	
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の（ ）内は、令和6年度給与改定前の支給率等である。

## (6) 定年退職及び特例退職に係る退職手当

区 分	25年勤続の者	30年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	33.27075 <sub>月分</sub>	40.80375 <sub>月分</sub>	47.709 <sub>月分</sub>	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	33.27075	40.80375	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	同 上	—

注 「3 給料及び手当の状況」については、特別職、再任用職員、会計年度任用職員及び臨時的任用職員を除く。

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水 道 事 業 収 入	企 業 債 等
	千円		千円		千円	千円	千円
上水道整備事業	31,222,000	平成30年度から令和6年度まで	15,409,936	令和7年度から令和9年度まで	15,812,064	0	15,812,064
水道整備事業	12,123,000	令和4年度から令和6年度まで	9,881,718	令和7年度及び令和8年度	2,241,282	0	2,241,282
	12,388,000	令和5年度及び令和6年度	8,163,485	令和7年度から令和9年度まで	4,224,515	0	4,224,515
	14,054,000	令和6年度	0	令和7年度から令和12年度まで	14,054,000	0	14,054,000
	14,558,000	—	—	令和7年度から令和12年度まで	14,558,000	0	14,558,000
南部拠点整備事業	9,600,000	令和元年度から令和6年度まで	4,744,062	令和7年度から令和20年度まで	4,855,938	2,189,702	2,666,236
諸施設整備	140,000	令和6年度	0	令和7年度	140,000	0	140,000
	150,000	—	—	令和7年度及び令和8年度	150,000	0	150,000
公用車リース	607,000	令和2年度から令和6年度まで	228,914	令和7年度から令和9年度まで	378,086	13,819	364,267
建物リース	17,000	令和6年度	0	令和7年度から令和11年度まで	17,000	0	17,000
琵琶湖疏水感謝金	各年度 230,000	—	—	令和7年度から令和16年度まで	各年度 230,000	各年度 230,000	0

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水 道 事 業 収 入	企 業 債 等
	千円		千円		千円	千円	千円
諸施設修繕	200,000	令和6年度	0	令和7年度	200,000	200,000	0
	200,000	—	—	令和7年度及び 令和8年度	200,000	200,000	0
施設運転 管理等業務	3,723,000	令和2年度 から 令和6年度 まで	2,927,337	令和7年度	795,663	795,663	0
	998,000	令和4年度 から 令和6年度 まで	360,560	令和7年度 から 令和9年度 まで	637,440	637,440	0
	6,077,000	令和5年度 及び 令和6年度	1,308,357	令和7年度 から 令和10年度 まで	4,768,643	4,768,643	0
	687,000	令和6年度	0	令和7年度 から 令和13年度 まで	687,000	687,000	0
	1,173,000	—	—	令和7年度 から 令和12年度 まで	1,173,000	1,173,000	0
粉末活性炭 購入	70,000	令和6年度	0	令和7年度	70,000	0	70,000
	61,320	—	—	令和7年度 及び 令和8年度	61,320	23,220	38,100

## 令和7年度京都市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位 千円

## 資 産 の 部

## 1 固 定 資 産

## (1) 有形固定資産

ア 土 地		14,230,084	
イ 建 物	25,409,531		
減価償却累計額	<u>△ 10,751,068</u>	14,658,463	
ウ 構 築 物	557,375,105		
減価償却累計額	<u>△ 269,826,413</u>	287,548,692	
エ 機 械 及 び 装 置	54,322,559		
減価償却累計額	<u>△ 36,862,139</u>	17,460,420	
オ 車 両 運 搬 具	226,571		
減価償却累計額	<u>△ 208,971</u>	17,600	
カ 船 舶	73,381		
減価償却累計額	<u>△ 59,450</u>	13,931	
キ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,170,604		
減価償却累計額	<u>△ 836,869</u>	333,735	
ク リ ー ス 資 産	1,240,781		
減価償却累計額	<u>△ 612,537</u>	628,244	
ケ 建 設 仮 勘 定		<u>16,404,965</u>	
有形固定資産合計			351,296,134

## (2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		846,311	
イ 電 話 加 入 権		14,213	
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		267,389	
エ リ ー ス 資 産		<u>64,338</u>	
無形固定資産合計			1,192,251

## (3) 投資その他の資産

ア 出 資 金		44,250	
イ 基 金		7,705,038	
ウ 破 産 更 生 債 権 等	7,198		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,198</u>	0	

エ その他投資	4,295	
投資その他の資産		7,753,583
合計		
固定資産合計		360,241,968

## 2 流動資産

(1) 現金預金		3,591,100
(2) 未収金	5,379,615	
貸倒引当金	<u>△ 6,894</u>	5,372,721
(3) 貯蔵品		570,429
(4) 保管有価証券		354,080
(5) 前払金		1,645,583
(6) 未収収益		<u>119</u>
流動資産合計		<u>11,534,032</u>
資産合計		<u><u>371,776,000</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債		140,952,991
(2) P F I 債務		2,382,336
(3) リース債務		498,133
(4) 引当金		
ア 退職給付引当金	5,026,692	
イ 修繕引当金	<u>1,004,845</u>	
引当金合計		<u>6,031,537</u>
固定負債合計		149,864,997

## 16 水道

## 4 流動負債

(1) 企業債		15,748,058	
(2) PFI債務		182,365	
(3) リース債務		263,709	
(4) 未払金		6,418,834	
(5) 未払費用		117,938	
(6) 前受金		380,336	
(7) 預り金		1,783,014	
(8) 預り有価証券		354,080	
(9) 引当金			
ア 賞与引当金	458,935	458,935	
流動負債合計			25,707,269

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金		96,806,250	
(2) 収益化累計額		<u>△ 59,336,568</u>	
繰延収益合計			<u>37,469,682</u>
負債合計			<u><u>213,041,948</u></u>

## 資 本 の 部

## 6 資 本 金

## (1) 資 本 金

151,404,881

## 資 本 金 合 計

151,404,881

## 7 剰 余 金

## (1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

265,509

イ 加 入 金

607,727

ウ 国庫補助金

107,741

## 資 本 剰 余 金 合 計

980,977

## (2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金

6,348,1946,348,194

## 剰 余 金 合 計

7,329,171

## 資 本 合 計

158,734,052

## 負 債 資 本 合 計

371,776,000

## 令和6年度京都市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

単位 千円

## 1 営業収益

(1) 給水収益	26,719,711	
(2) 他会計負担金	86,726	
(3) その他営業収益	<u>1,918,734</u>	28,725,171

## 2 営業費用

(1) 原水費	831,714	
(2) 浄水費	3,777,356	
(3) 配水及び給水費	4,328,174	
(4) 業務費	2,105,183	
(5) 総係費	1,911,610	
(6) 減価償却費	13,218,755	
(7) 資産減耗費	<u>671,537</u>	<u>26,844,329</u>

営業利益 1,880,842

## 3 営業外収益

(1) 受取利息	20,963	
(2) 他会計負担金	677,337	
(3) 国庫補助金	10,511	
(4) 長期前受金戻入益	1,979,806	
(5) 雑収益	<u>713,305</u>	3,401,922

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,288,332	
(2) 雑支出	<u>24,739</u>	<u>1,313,071</u>

経常利益 3,969,693

## 5 特別利益

(1) 固定資産売却益	<u>583,307</u>	<u>583,307</u>	<u>583,307</u>
当年度純利益			4,553,000
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,642,369</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>7,195,369</u></u>

## 令和6年度京都市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

単位 千円

		資 産 の 部	
<b>1 固 定 資 産</b>			
(1) 有形固定資産			
ア	土 地		14,252,915
イ	建 物	24,906,670	
	減価償却累計額	<u>△ 10,357,257</u>	14,549,413
ウ	構 築 物	542,938,289	
	減価償却累計額	<u>△ 260,255,307</u>	282,682,982
エ	機 械 及 び 装 置	52,815,402	
	減価償却累計額	<u>△ 35,364,609</u>	17,450,793
オ	車 両 運 搬 具	226,585	
	減価償却累計額	<u>△ 199,824</u>	26,761
カ	船 舶	73,381	
	減価償却累計額	<u>△ 55,579</u>	17,802
キ	工 具、器 具 及 び 備 品	1,076,174	
	減価償却累計額	<u>△ 797,086</u>	279,088
ク	リ ー ス 資 産	972,088	
	減価償却累計額	<u>△ 417,885</u>	554,203
ケ	建 設 仮 勘 定		<u>16,140,289</u>
	有形固定資産合計		345,954,246
(2) 無形固定資産			
ア	施 設 利 用 権		891,835
イ	電 話 加 入 権		14,213
ウ	ソ フ ト ウ ェ ア		347,255
エ	リ ー ス 資 産		<u>16,621</u>
	無形固定資産合計		1,269,924
(3) 投資その他の資産			
ア	出 資 金		44,250
イ	基 金		7,141,910
ウ	破産更生債権等	7,139	
	貸倒引当金	<u>△ 7,139</u>	0

エ その他投資	1,920	
投資その他の資産		7,188,080
合計		
固定資産合計		354,412,250

## 2 流動資産

(1) 現金預金		4,687,492
(2) 未収金	5,372,618	
貸倒引当金	<u>△ 6,852</u>	5,365,766
(3) 貯蔵品		570,429
(4) 保管有価証券		354,080
(5) 前払金		1,645,583
(6) 未収収益		<u>119</u>
流動資産合計		<u>12,623,469</u>
資産合計		<u><u>367,035,719</u></u>

## 負債の部

### 3 固定負債

(1) 企業債		140,121,049
(2) PFI債務		2,564,701
(3) リース債務		430,710
(4) 引当金		
ア 退職給付引当金	4,739,809	
イ 修繕引当金	<u>1,004,845</u>	
引当金合計		<u>5,744,654</u>
固定負債合計		148,861,114

## 4 流動負債

(1) 企業債	15,733,828	
(2) P F I 債務	180,024	
(3) リース債務	197,198	
(4) 未払金	6,316,607	
(5) 未払費用	103,950	
(6) 前受金	380,336	
(7) 預り金	1,783,014	
(8) 預り有価証券	354,080	
(9) 引当金		
ア 賞与引当金	<u>459,072</u>	<u>459,072</u>
流動負債合計		25,508,109

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金	95,828,254	
(2) 収益化累計額	<u>△ 57,807,810</u>	
繰延収益合計		<u>38,020,444</u>
負債合計		<u><u>212,389,667</u></u>

## 資 本 の 部

## 6 資 本 金

## (1) 資 本 金

146,466,143

## 資 本 金 合 計

146,466,143

## 7 剰 余 金

## (1) 資 本 剰 余 金

## ア 受贈財産評価額

269,072

## イ 加 入 金

607,727

## ウ 国庫補助金

107,741

## 資 本 剰 余 金 合 計

984,540

## (2) 利 益 剰 余 金

## ア 当年度未処分利益剰余金

7,195,3697,195,369

## 剰 余 金 合 計

8,179,909

## 資 本 合 計

154,646,052

## 負 債 資 本 合 計

367,035,719

## 注 記

## 1 重要な会計方針に関する注記

## (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

## (2) 固定資産の減価償却方法

## ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法（ただし、水道メーターは取替法）による。

## (イ) 主な耐用年数

建物	13～50年
構築物	30～60年
機械及び装置	9～20年
船舶	5～8年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	5～15年

## イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

## (イ) 主な耐用年数

施設利用権	42年
ソフトウェア	5年

## ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による。

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

## (3) 引当金の計上方法

## ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

#### イ 賞与引当金

職員の期末手当の支給及び期末手当に係る法定福利費の支払に備えるため、各年度末における支給（支払）見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

#### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

#### 重要な非資金取引

令和7年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は358,066千円で、負債の額は393,873千円である。

### 3 予定貸借対照表等に関する注記

後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和6年度は7,699,535千円、令和7年度は7,145,643千円である。

### 4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、固定資産計上時に利息相当額を控除しないこととしている。

5 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、令和6年度に346,342千円、令和7年度に69,761千円を支給する予定のため、退職給付引当金を令和6年度に346,342千円、令和7年度に69,761千円取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び期末手当に係る法定福利費として、令和6年度に1,350,149千円、令和7年度に1,332,853千円を支給（支払）する予定のため、賞与引当金を令和6年度に434,349千円、令和7年度に459,072千円取り崩すこととしている。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において8,272千円、令和7年度において7,139千円を不納欠損処分とする予定のため、貸倒引当金を令和6年度に8,272千円、令和7年度に7,139千円取り崩すこととしている。

(4) 修繕引当金に関する経過措置

修繕引当金は、会計基準移行前の平成26年3月31日以前に引き当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。